

情報基盤整備について

スタートしてから理解を広める ／町長



やました いとこ
山下 伊都子 議員

問

十二月議会で、調査費がついた。しかし、アンケートも取らない。加入率すらフタを開けて見なくては分からぬ事業をこのまま何もしないで

地域では行政の不十分な説明でテレビが映らないから仕方がないという声があった。国は事業で映らない地域が出ることはないと行政説明に怒り、佐賀のまちでも署名が広がった。町長は、一方的な私たちの反対のチラシや署名が回っているため、お年寄りに理解されないから決断したといつてはいるが、それならもつと説明が必要ではないか。

今議会でも産業建設委員会で「農業集落排水事業」や「漁業集落排水事業」の問題が論議された。加入者が少ないと「ケーブルテレビ事業に反対をする会」では署名を取ることにした。山間部での署名が少ないのではないかという質問があつたが、高齢化が進み、負担増の中でも自分たちではどうにもならないとあきらめの声がほとんどで署名すら取れないのが実情。また、佐賀

高知市の岡崎市長が自分の見通しの甘さで、市民負担をお願いしなければ予算が組めないといつてテレビの画面で

謝っている姿が映し出されている。市長は住民負担を強いるのは見通しの甘さといつて謝っている。行政はいつもその時々の政策がこうだつたらと言ひ訳をしている。しかしながら負担を強いられた住民はたまつたものではない。

情報基盤整備も将来このようなことになりはしないかと心配をしている。世界的に不況の中明るい兆しはなく、将来の老後を考えたとき見通しもない中でこれ以上の負担は出来ない。加入率も確かめない赤字が出ればどの様な責任を取るのか。

また、署名が集められたが、この署名の重さをどのように受け止めるのか聞く。

山本牧夫 佐賀副町長

不況の中で地元業者の潤う事業は地元雇用をするようお願いをしていく

問

地元雇用をするようお願いをしていく

／佐賀副町長

不況の中で地元業者の潤う事業は地元雇用をするようお願いをしていく

佐賀保育所の用地の整備が進んでいる。地域資源を活かした取り組みや、地元の建築業者など参加できる公共施設の建設が重要になつて来ている。

私たちの地域でも仕事がなぐく国の緊急臨時雇用対策事業として砂浜の清掃など取り組みが進んでいる。しかし、派遣切れや倒産だけでなく地元の業者や建設労働者、建築労働者は仕事がなく何とかしてほしいとの声が聞こえる。地域の公共施設の建設は地域が潤う取り組みにしなければならない。地域の資源を活かし

くてはならないと考えている。署名については大変重いと思っている。反面町民の声を聞かないということではないが、長期のスパンでリーダーシップの一つではないかと考えている。

公共工事を発注する場合は、法律に定められた一定の基準があるため、それに基づいてやる。佐賀保育所は木造建築を中心にして計画をしている。資源を活かした取り組みは、高知県産材の利用を入札時に特記仕様書に明記をする。地元建築業者の参加には、入札時に出来る限り地元雇用をするようにお願いしたいと考えている。

答

山本牧夫 佐賀副町長



新築された中央保育所